令和7年度 第1回 総合教育会議



市立高校改革の検討について



令和7年8月20日 小松市立高等学校





■国の高校改革の動向

■現状等・試案



■ 検討の背景

○ 設置目的(当初 女子教育の充実 → H8 男女共学化)

女子の教育や地域の若者の大学進学の向上等、地域ニーズや社会変化に対応し、教育発展に一定の貢献・役割を果たす

- * 県内高卒者大学等進学率: S59.3 30.8% → R6.3 62.7% * R6年度市立高卒業生: 大学·短大約7割、専修約2割、就職7人
- 志願者数・定員等の減少

少子化・人口減少の進行に伴い、今後も進行(負の循環)が見込まれる

- * 県内高校入学者数:H26年度 1.1万人 → R6年度 0.97万人(▲12%) * 市内人口 R7.4.1 15歳 931人→ 1歳 733人 (▲21%)
- * R2~市立高学年定員 200人→160人(▲40人)
- 高校進学環境の変化

地域内における一定の学力層の受け皿としての役割を担ってきたが、私学人気の高まり等の流れの中で、定員不足傾向

- * H17 通学区域制度の完全廃止 * R2 高校授業料無償化(R8~所得制限撤廃、加算額引上の方針)
- * 市立高入学者(学年定員160人) R5:142人 R6:160人 R7:152人
- * 国によるR9~公立高校受験「併願制」導入の検討
- 大学入試制度・進路の多様化

総合型選抜方式等の拡充、留学等進学に捉われない進路選択肢の多様化 など

- * 総合型・学校推薦型選抜の割合(R6文科省データ): 国立18.5%、公立30.5%、私立59.3%
- * R7.6 文科省「大学入学者選抜実施要項」実質年内の学力入試(条件付)容認
- 個性の重視、国際化・デジタル化などの社会環境等の変化、教員の働き方を始めとする各種教育制度改正 等
- 施設の経年劣化・老朽化
 - * \$60.3 現校舎竣工(築40年経過) * H30·R1 校舎外壁、R4 校舎天井改修 * R8~10 全棟空調復旧工事(予定)

平成8年の男女共学化以降、約30年が経過し、さらに少子化・人口減少に伴う志願者数の減少や 社会環境等の変化が進むものと想定されるため、今後の市立高校のあり方等について検討するもの



■国の高校改革の動向

■ 現状等・試案



■ 国の高校改革の動向

新時代に対応した高等学校改革推進事業

令和7年度予算額 (前年度予算額

1億円 2億円)

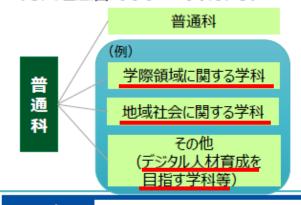


令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に望まれるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

<u>①普通科改革支援事業</u>

令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。



②創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育(質の高い通信教育を含む。)を活用した新たな方法による学びを実現する。(1)Society 5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び(2)自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等とをつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象 校種

国公私立の高等学校

委託先

①②学校設置者 ③民間団体等

箇所数 単価 補助率 ①16校(継続)約4,700千円/1校

② 2 校 (継続) 約3,600千円/1校

③1団体 約13,000千円/1団体

委託 対象経費

- ①新学科の設置に必要な経費
- ②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費
- ③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費

(初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)



【高等学校制度の概要】

「普通教育を主とする学科」の弾力化-普通科改革の意義・概要

- 普通科には高校生の約7割が在籍する一方で、生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題がある との指摘もなされており、「普通」の名称から一斉的・画一的な学びの印象を持たれやすいところ、普通科においても、生徒や 地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現する。
- 普通科において特色・魅力ある教育を行うにあたって、従来の文系・理系の類型分けを普遍的なものとして位置付けるのではなく、総合的な探究の時間を軸として、生徒が社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を育成するための多様な分野の学びに接することができるようにする。

「普通教育を主とする学科」

普通科

高等学校設置基準 の改正

普通科

「普通教育を主とする学科」

令和4年度より設置が可能

学際領域学科

地域社会学科

その他普通科

※学際領域学科:学際領域に関する学科、地域社会学科:地域社会に関する学科 その他普通科:その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

学際領域学科

現代的な諸課題のうち、SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

地域社会学科

現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする<u>地域社会が抱える諸課題</u>に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

その他普通科

その他普通教育として求められる教育内容であって当該高等学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

6



「普通教育を主とする学科」の弾力化-新学科の要件

【高等学校制度の概要

- (1) <u>各学科の特色等に応じた学校設定教科・科目</u>を設け、当該学校設定教科・科目(<u>2単位以上</u>)及び総合的な探究の時間を合計6単位以上、全ての生徒に対し、原則として各年次にわたって、履修させること
- (2) 学校設定教科・科目と総合的な探究の時間について、<u>相互の関連を図り、系統的、発展的な指導を行う</u>ことに特に意を 用いること
- (3) 学際領域学科においては、大学等の連携協力体制を整備すること
- (4) 地域社会学科においては、地域の行政機関等との連携協力体制を整備すること
- (5) 学際領域学科及び地域社会学科においては、関係機関等との連携を行う職員の配置その他の措置を講じるよう努めること

| 新たな学科は | おいて考えられる学校設定科目の例 |
|-----------------|---|
| 社会科学 研究 | 社会科学的な考え方を用いて現在の経済活動を読み解 き、現代社会の特質や課題について認識を深め、社会課 題の解決策を提案 |
| クリティカル シンキング | 文脈の中で抽象語を理解し、複数の立場から論じられて いる文章の読解等を通して、多面的・総合的に考える能 力や自分の考えを適切に表現する能力を育成 |
| グローバル 探究 | データに基づく論理的思考や調査手法等の研究手法を学ぶとともに、グローバルな社会課題についてSDGsの達成に向けた研究活動を実施 |
| 地域学 | フィールドワーク等を通して、地域の現状・歴史を知り、地域の課題やニーズを把握。収集した情報を整理・活用し、課題を明確化し、行政・地域・福祉施設等との協議を通して、具体的な解決策を提案。こうした学習の課程においてコミュニケーション能力や交渉力を育成 |

連携協力体制 <学際領域学科の例> 国内外の高等教育機関 国の機関 国際機関 NPO法人 研究機関 企業 <地域社会学科の例> 地元市町村 高等教育機関 小中学校 NPO法人 社会教育機関 企業·経済団体





国の高校改革の動向

■ 現状等・試案

| 现初 | \ 寸 | • | |
|----|----------------|---|---------|
|----|----------------|---|---------|

- 多様な進路希望(国公立大~就職)に対応し指導(進路別クラス、習熟度別指導など)
- R6年度卒業生 四大89·短大11·専門28·就職7·その他10 計145人
- 国公立大学の入試で推薦・総合型選抜入試を積極的に活用 北陸三県への進学が多い
- 国際理解教育や英語力向上に力を入れている(オンライン英会話授業、留学生交流、英検受験等)
- 運動部・文化部問わず地域貢献活動を積極的に行っている(イチコーこどもまつり等)
- 女子ハンド、カヌー、吹奏楽部は全国大会にも出場 ダンス部がある
- 等 ○ 芸術コースが定員不足傾向(一般入試倍率 R5:0.83/R6:1.11倍/R7:0.71倍)

- 大学へ進学したい
- 高校で将来の進路や目標を見つけたい
- 英語の成績を伸ばして、進学したい
- 推薦・総合型選抜入試を活用したい
- 部活動や学校行事など高校生活を楽しみたい
- 大学等に進学した後は、市内・県内で就職したい、暮らしたい
- 部活動を頑張って進路につなげたい
- 学習・部活動の環境を良くしてほしい

※ ニーズ調査未実施・現状から想定したもの

あくまでも試案です。今後、調査や様々なご意見等を踏まえたうえで、あらためて検討します。

- <試案1> 国の普通科改革を踏まえながら、大学進学ニーズの傾向に対応
- 特色・魅力づくりや多様な進路希望への対応を強化 <試案2>
- <その他> その他の検討課題など

等



あくまでも試案です。今後、調査や様々なご意見等を踏まえたうえで、あらためて検討します。

| <試案1> 国の普通科改革を踏まえながら、大学進学ニーズの傾向に | 試案1> | > 国の普通科改革を踏まえながら | 5、大学進学二 | 一ズの傾向に対応 |
|----------------------------------|------|------------------|---------|----------|
|----------------------------------|------|------------------|---------|----------|

- 課題解決能力を重点に育成 (例:探究(高等教育機関連携),地域社会学(地域連携)等コース設置等)
 - 急速に変化する時代に積極的に向き合い、他者と協働して課題の解決ができる人材を育成
 - 探究的な学習の充実を図り、教科等を越えた学習の基盤となる資質・能力を育成
 - 進路(進学・就職)の明確化、推薦・総合型選抜入試での課題解決やコミュニケーションスキルの発揮に期待
 - 高等教育機関や地元企業・市等の地域連携協力が必要
 - 普通科改革は段階的に検討(**コース→**科、コンソーシアム・コーディネーター配置、学校設定科目等)等
- デジタル社会に対応した能力を重点に育成(例:デジタル人材育成等コース設置 等)
 - デジタル化が進展する社会で活躍できる人材の育成○ 就職時の強みとして期待等(プログラミング、情報セキュリティ等の科目履修、情報関係資格取得等)

<試案2> 特色・魅力づくりや多様なニーズへの対応を強化

- 国際理解教育・英語力向上の取組み強化(例:国際コースや英語コース等コース設置等)
 - グローバル化が進展する社会で活躍できる人材の育成 英語を活かした進学等に期待 (海外研修実施、ディベート・ディスカッション授業、英語資格取得支援等) 等
- 芸術コース・部活動の強化
 - 得意なこと・好きなことをさらに伸ばす、活かす進学・進路の実現を支援 (「部活動指導員」の確保、専用練習場の設置、強化費、アーバンスポーツ等新部活動等)
- 興味や希望に応じた幅広い専門科目を学び、将来の進路を明確にする(例:総合学科等)
 - 進路をしっかり考える、多様なニーズへ対応する 地域企業の人材確保、地域定着に期待 等

<その他> その他の検討課題など

- 校名変更 定員・クラス数等 老朽化や教育内容等を踏まえた立地も含めた校舎・環境整備
- 学科・コース内容の教科・科目・単位数の見直し 教員・指導者の確保、養成
- 他機関等との連携体制構築 学校での意見交換や検討等 ニーズ調査 等